

VI 提 言

日本学術会議が第17期に行った声明では、女性会員を2010年までに10%に増やすという数値目標を示しており、引き続き女性会員の増加のための取り組みが必要とされる。今後の日本学術会議の組織改革によって、会員選出の方法が変更される場合に、この数値目標自体の再検討もなされるべきであろうが、女性会員に関わる数値目標を達成するためには、大学・研究機関・学協会等における女性科学者の質量にわたる充実が求められ、その前提として女性科学者の研究環境の改善が必要とされる。

ジェンダー問題は、国際的に学術研究に関わる重要課題として関心が集まっており、日本学術会議は、今後もジェンダー視点に基づく学術の再構築を進め、女性科学者の研究環境の改善を図り、もって日本学術会議において適正な数の女性会員が安定的に確保されるように、国際機関とも協調しつつ、積極的な取り組みをさらに続けていく。大学・研究機関ならびに学協会においても一層の取り組みが望まれる。ここに、学術研究に関わるジェンダー問題の改善に向けて、特に必要な方策について提言を行うものである。

1 女性研究者問題の改善に向けての長期的方策に関する提言

女性研究者の就職・昇任・昇格等における不平等を含めて、女性研究者問題に立ちほだかる壁は、ライフステージのあらゆる領域での男女を平等に評価する人権思想の欠如であり、人権思想の確立が図られなければならない。特に問題として表面化するものは、セクシュアル・ハラスメントと出産・育児への配慮・制度の欠如である。本格的セクハラ防止対策と的確な相談、解決策が優先されるべきである。出産と育児に関しては、個人の努力や家族の協力・職場の理解といったレベルのみで解決される問題ではない。従来の発想の根本的な転換を図り、必要な制度、保障を緊急に整備する必要がある。

2 ジェンダー視点に基づく学術の再構築のための提言

ジェンダー視点に基づく学術の再構築は、まだ緒についたばかりであり、その意義を広く認識し、新たな視点に基づく学術の展開が図られるように積極的な取り組みが緊急に進められる必要がある。このためにも、女性研究者の質量両面にわたる拡充が重要であり、児童生徒への学術研究への動機づけを図り、研究環境を改善し、大学・研究機関・学協会等における男女共同参画の積極的推進を図るなどの取り組みが求められる。

3 男女共同参画社会に向けての長期的課題に関する提言

男女共同参画社会の確立のためには、なお改善を図らなければならない課題が少なくない。社会的な諸制度、慣行、価値意識などの広い範囲にわたって、ジェンダー視点に基づく学術研究による積極的な研究を進め、残されている問題点とその基盤を解明して、改善に結びつけていく必要がある。